



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月11日

上場取引所 東

上場会社名 津田駒工業株式会社

コード番号 6217 URL <http://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱沼 捷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 富井 裕次

TEL 076-242-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	26,651	△15.3	△710	—	△756	—	△767	—
23年11月期第3四半期	31,455	44.2	767	—	599	—	507	—

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 △851百万円 (—%) 23年11月期第3四半期 541百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	△12.01	—
23年11月期第3四半期	7.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	37,177	17,063	43.1
23年11月期	39,261	17,917	42.9

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 16,048百万円 23年11月期 16,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年11月期	—	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	△22.9	△1,500	—	△1,550	—	△1,600	—	△25.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年11月期3Q	68,075,552 株	23年11月期	68,075,552 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年11月期3Q	4,154,393 株	23年11月期	4,152,762 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年11月期3Q	63,922,113 株	23年11月期3Q	63,926,499 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(4) セグメント情報等	P 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、長引く円高と欧州の景気後退の影響を受けた新興国経済の減速により、輸出産業を中心に不透明な状況が続きました。

こうした中、当企業グループは受注の確保と売上の拡大に注力いたしましたが、世界経済の混乱の影響により不安定かつ厳しい状況の中で推移いたしました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。全体では中国市場の減速による繊維機械事業の落ち込みが大きく影響し、受注高は23,046百万円（前年同期比17.6%減）、売上高は26,651百万円（前年同期比15.3%減）と、予想を大きく下回る結果となりました。このため損益面においても、営業損失710百万円（前年同期 営業利益767百万円）、経常損失756百万円（同 経常利益599百万円）、四半期純損失767百万円（同 四半期純利益507百万円）と、誠に遺憾ながら当初予想を大幅に下回る結果となりました。

<繊維機械事業>

中心市場であります中国市場では、金融引締めと欧州の景気後退の影響を強く受ける結果となりました。また、一昨年から継続しておりましたスポーツ衣料などに使用される細番手高密度織物の需要に減速感が強くなり、ウォータジェットルームの需要に陰りが見え始めました。

こうした中、昨年来続いておりました中国の金融引締め政策が本年2月を境に緩和の方向に修正され、当事業部門の環境も春先には一時回復の兆しが見えてまいりました。しかし、第3四半期に入りますと欧州の景気後退により、中国製繊維製品の欧州向け輸出が停滞し、製品在庫が増加するなど環境は急激に悪化いたしました。

売上面では、第1四半期には昨年からの流れで堅調に推移いたしましたが、第2四半期には大きな落ち込みを余儀なくされました。第3四半期には回復の傾向が見えはじめ順調な回復を期待いたしましたが、その後半には銀行融資の遅れや大口の契約済み案件の実行の延期などが発生したため、予想を大きく下回る結果となりました。この結果、中国向けの売上高は10,734百万円（前年同期比27.6%減）と大幅に減少いたしました。

台湾や韓国でも、細番手高密度織物の需要減少と欧州の景気後退の影響により、契約案件の実行の延期が発生いたしました。

インド市場では、インド国内のデニム織物が堅調に推移し、エアジェットルームの需要が高まりましたが大きな伸びにはいたっておりません。

この結果、事業全体では受注高は17,043百万円（前年同期比25.7%減）、売上高は20,644百万円（同比23.9%減）と当初予想を大幅に下回る結果となりました。このため損益面でも営業損失195百万円（前年同期 営業利益1,629百万円）となりました。

<工作機械関連事業>

工作機械関連事業の主な納入先である工作機械業界では、円高や欧州の景気後退の影響はありましたが、当面の景況指標とされる1,000億円/月の受注を維持し、おおむね堅調に推移いたしました。

こうした中、当事業部門では幅広い製品ラインアップを活かし、販売に注力いたしました。市場別の状況を見ますと、中国市場は、自動車や電子機器分野の積極的な設備投資が続きましたが第3四半期に入り、欧州の景気後退の影響を受けて急速に減速傾向を示してまいりました。一方、米国市場は自動

車、航空機、エネルギー、医療分野などの基幹産業の設備投資が好調に推移いたしました。東南アジア市場やインド市場でも自動車業界を中心に堅調に推移いたしました。

売上面では、昨年竣工いたしました野々市工場第3工場棟が本格的に稼動を始め、生産に貢献いたしました。円高や厳しい価格競争の影響を強く受け、当初予想したほどの伸びには至りませんでした。

この結果、事業全体では、欧州の景気後退の影響はありましたものの受注高は6,003百万円（前年同期比19.2%増）、売上高は6,007百万円（同比38.7%増）と前年同期比増加いたしました。損益面では、営業利益355百万円（前年同期 営業損失26百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,084百万円減少し37,177百万円となりました。主な増減は、仕入債務等の決済に伴う現金及び預金の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し20,113百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入による増加の一方、長期借入金の返済、生産の減少及び決済による仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、四半期純損失767百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ853百万円減少し17,063百万円となり、自己資本比率は43.1%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

欧州の金融危機の長期化、中国など新興国市場の経済成長の鈍化などにより、世界的な景気後退懸念が急速に強まっております。また、尖閣問題の経済への影響を注視しなければなりません。

繊維機械事業につきましては、9月以降、尖閣問題の影響が危惧されるとともに、スポーツ衣料分野での需要後退の影響も加わり、今年度に売上を予定しておりました契約済み大口案件の実行の延期など、第4四半期は大きな影響が避けられないと見込んでおります。

工作機械関連事業につきましては、中国市場の減速とともに、米国市場など世界的な設備投資の減少が懸念されております。また、円高による価格競争も激化しており、不透明感を増しているといわざるを得ない状況であります。生産効率化を進め、利益確保を図ってまいります。

このような状況から、通期の業績予想につきましては、売上高は32,700百万円と誠に遺憾ながら平成24年7月12日に公表いたしました予想値を大幅に下回ると判断せざるを得ません。損益面におきましても、第4四半期の落ち込みにより、営業損失1,500百万円、経常損失1,550百万円、当期純損失1,600百万円に下方修正いたします。

なお、詳細は本日開示いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	9,925
受取手形及び売掛金	10,723	10,342
製品	1,070	1,106
仕掛品	2,429	1,893
原材料及び貯蔵品	519	647
その他	420	296
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	26,548	24,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,492	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,470
土地	3,677	3,671
建設仮勘定	—	135
その他（純額）	330	320
有形固定資産合計	10,974	10,921
無形固定資産	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,815
その他	545	612
貸倒引当金	△414	△439
投資その他の資産合計	1,664	1,988
固定資産合計	12,712	12,974
資産合計	39,261	37,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	2,898
短期借入金	4,269	6,248
未払法人税等	82	15
賞与引当金	—	390
受注損失引当金	11	2
未払金	5,924	4,761
その他	1,739	875
流動負債合計	15,615	15,192
固定負債		
長期借入金	1,376	695
退職給付引当金	4,281	4,158
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	4,921
負債合計	21,344	20,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	△4,250	△132
自己株式	△1,236	△1,237
株主資本合計	17,184	16,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△321	△367
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	△321	△367
少数株主持分	1,054	1,015
純資産合計	17,917	17,063
負債純資産合計	39,261	37,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	31,455	26,651
売上原価	27,442	24,132
売上総利益	4,013	2,518
販売費及び一般管理費	3,245	3,229
営業利益又は営業損失 (△)	767	△710
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	29
その他	24	34
営業外収益合計	54	65
営業外費用		
支払利息	76	69
為替差損	138	35
その他	7	7
営業外費用合計	222	112
経常利益又は経常損失 (△)	599	△756
特別利益		
固定資産売却益	2	54
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	4	54
特別損失		
固定資産処分損	17	22
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	17	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	587	△727
法人税、住民税及び事業税	27	18
法人税等調整額	1	57
法人税等合計	28	75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	558	△803
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	50	△35
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	507	△767

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	558	△803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△48
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	△16	△48
四半期包括利益	541	△851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	△814
少数株主に係る四半期包括利益	49	△36

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,123	4,332	31,455	—	31,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	—	473	△473	—
計	27,596	4,332	31,928	△473	31,455
セグメント利益又は損失(△)	1,629	△26	1,603	△835	767

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△835百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	20,644	6,007	26,651	—	26,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558	—	558	△558	—
計	21,203	6,007	27,210	△558	26,651
セグメント利益又は損失(△)	△195	355	160	△870	△710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△870百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更しています。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても、当第3四半期連結累計期間と同様に「工作機械関連事業」と記載しています。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年２月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えています。

この結果、当第３四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金がマイナス132百万円となっています。